

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び重点支援交付金活用事業一覧

(単位:円)

No	区分	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち 交付金 充当額(円)	事業実績・効果	担当課
1	コロナ 重点	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	物価高騰のあおりを受けている住民税非課税世帯の経済的負担の軽減を図るため、世帯応援給付金を支給する。	R5.7.3	R6.3.31	108,583,497	108,583,497	物価高騰等のあおりを受けている住民税非課税世帯へ給付金(1世帯あたり10万円)を支給する事により、経済的負担の軽減を図ることができた。	住民福祉課
2	コロナ 重点	住民税均等割課税世帯等臨時特別給付金	物価高騰のあおりを受けている住民税均等割課税世帯の経済的負担の軽減を図るため、世帯応援給付金を支給する。	R6.3.6	R6.3.31	17,505,083	17,505,083	物価高騰等のあおりを受けている住民税均等割課税世帯へ給付金(1世帯あたり10万円)を支給する事により、経済的負担の軽減を図ることができた。	住民福祉課
3	コロナ 重点	低所得の子育て世帯等臨時特別給付金	物価高騰のあおりを受けている低所得子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、世帯応援給付金を支給する。	R6.3.6	R6.3.31	7,929,779	7,929,779	物価高騰等のあおりを受けている住民税非課税世帯及び均等割課税世帯へ給付金(児童1人あたり5万円)を支給する事により、経済的負担の軽減を図ることができた。	住民福祉課
4	コロナ	福祉サービス事業所原油価格等価格高騰対策支援給付金	公定価格制度により、物価高騰による経費の増加を価格に転嫁できない介護サービス・障害福祉サービス事業所に対し、各サービスの安定的な提供体制を確保するため、影響額の1/2を給付するもの。	R5.6.20	R6.3.31	560,000	560,000	物価高騰分をただちに価格に転嫁できない事業者や、高騰の影響を受けている事業者に対し、助成金を支給することで、事業運営経費に係る事業者のかかりまし経費を軽減し、利用者に対して円滑なサービス提供体制の確保を図った。	高齢福祉課
5	コロナ	物価高騰対策給食緊急支援事業(小中学校)	物価高騰が進む中で、学校給食の材料費高騰分について、保護者に負担をもとめることは、福祉及び教育の後退を意味することから、食料費高騰に係る費用は町で負担することで、保護者の経済的負担を図る。	R5.4.3	R6.3.29	2,160,780	1,428,780	本町では学校給食費の全額補助を実施しているが、食材や調味料など物価高騰により不足する分を物価高騰対策給食緊急支援事業によりまかなうことができた。今回の物価高騰対策給食費緊急支援事業費により通常提供している給食の栄養価はもとより質・量を落とすことがないように事業を実施することができた。	学校給食センター
6	重点	物価高騰対策プレミアム付き商品券発行補助	物価高騰等の影響で落ち込んだ地域経済の活性化と家計の負担軽減及び生活者支援を図るため、商工会がプレミアム率3割で実施されるプレミアム付商品券発行事業に対し補助する。	R5.4.1	R6.3.28	17,253,500	17,253,500	井手町商工会に対し、17,253,500円を補助することにより、町内の消費喚起や家計の負担軽減につながる消費者支援、地域購買の定着や地域商工業の活性化を図ることができた。	産業環境課
7	コロナ	国内資源活用肥料等高騰対策支援給付	農業に係る物価高騰対策支援として、国内資源活用肥料及び化学肥料低減の肥料に対する国の助成制度と合わせ、町の独自支援として上乗せ助成を行い、農業経営への影響緩和を図る。	R5.12.6	R6.3.25	265,075	265,075	高騰する化学肥料の使用量の低減に向けた取り組みを行う農業者(延べ74件)に対し、支援給付金265,075円を支給することにより、農業経営の安定、農産物の安定供給等の支援を図ることができた。	産業環境課
8	コロナ	保育対策総合支援事業費補助金	保育所等において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため。	R5.4.1	R6.3.31	456,902	200,000	新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供できた。	住民福祉課
9	コロナ 重点	水道使用料減免事業(井手水)	原油価格・物価高騰が続く中で、住民の生活や事業者への支援として、水道料金の基本使用料及び水道メーター使用料について、7ヶ月分の減免措置を実施する。	R5.7.18	R6.3.31	10,132,677	10,132,677	原油価格・物価高騰が続く中で、住民の生活や事業者への支援として、水道料金の基本使用料及び水道メーター使用料について9月から翌年3月までの7ヶ月間減免措置を実施。延べ14,339件。	上下水道課
10	コロナ 重点	水道使用料減免事業(多賀水)	原油価格・物価高騰が続く中で、住民の生活や事業者への支援として、水道料金の基本使用料及び水道メーター使用料について、8ヶ月分の減免措置を実施する。	R5.7.18	R6.3.31	4,930,768	4,930,768	原油価格・物価高騰が続く中で、住民の生活や事業者への支援として、水道料金の基本使用料及び水道メーター使用料について8月から翌年3月までの8ヶ月間減免措置を実施。延べ6,990件。	上下水道課
11	コロナ 重点	下水道使用料減免事業	原油価格・物価高騰が続く中で、住民の生活や事業者への支援として、下水道料金の基本使用料について、7ヶ月分の減免措置を実施する。	R5.7.18	R6.3.31	18,623,281	18,623,281	原油価格・物価高騰が続く中で、住民の生活や事業者への支援として、下水道料金の基本使用料について8月から翌年3月までの8ヶ月間減免措置を実施。延べ18,314件。	上下水道課
合計				-	-	188,401,342	187,412,440		